



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月7日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6202-6048
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	510,277	△2.3	13,022	△1.1	13,736	4.1	8,802	6.9
28年3月期第3四半期	522,028	0.1	13,167	58.1	13,199	55.7	8,234	61.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 9,611百万円 (17.2%) 28年3月期第3四半期 8,202百万円 (53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	89.15	68.97
28年3月期第3四半期	81.71	65.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	377,934	148,983	39.4	1,508.88
28年3月期	360,312	141,986	39.4	1,437.65

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 148,969百万円 28年3月期 141,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	10.00	-	12.00	22.00
29年3月期	-	11.00	-	-	-
29年3月期(予想)	-	-	-	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	1.1	18,500	8.5	19,200	11.1	9,000	49.4	91.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	112,005,636株	28年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,276,741株	28年3月期	13,275,997株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	98,729,383株	28年3月期3Q	100,785,225株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などにより底堅く推移したものの、米国の大統領選挙などによる為替及び株価の不安定な変動や新興国経済の減速などにより、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当家電小売業界の状況につきましては、暖冬の影響はあったものの、高付加価値商品を中心に、エアコン、洗濯機などが好調に推移いたしました。また、テレビにつきましても4Kの構成比が伸長し、好調に推移いたしました。一方、デジカメ、携帯電話などは低調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、既存店の全面改装や出店を加速させ売上の拡大を図ったほか、国土交通省による「住宅ストック循環支援事業」の後押しを受けて、リフォーム関連商品の拡売を推進いたしました。今後も「お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業」として、様々な施策を行ってまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「エディオンサンリブのおがた店（福岡県）」「エディオンイオンモール長久手店（愛知県）」「エディオン富田林店（大阪府）」「エディオン津南店（三重県）」など6店舗を新設し、3店舗を閉鎖いたしました。また、「100満ボルト越前店（福井県）」「エディオン知立店（愛知県）」「エディオン大垣ベルプラザ店（岐阜県）」の3店舗を建替し、「エディオンレイクウォーク岡谷店（長野県）」1店舗を移転いたしました。そのほか、非家電直営店につきましては、1店舗を新設し、1店舗を閉鎖、1店舗を移転いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、9店舗の純減少となりました。これにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗767店舗を含めて、1,200店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,102億77百万円（前年同四半期比97.7%）、営業利益は130億22百万円（前年同四半期比98.9%）、経常利益は137億36百万円（前年同四半期比104.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は88億2百万円（前年同四半期比106.9%）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	430 店	7 店	4 店	+3 店	433 店
FC店	776 店	10 店	19 店	△9 店	767 店
合計	1,206 店	17 店	23 店	△6 店	1,200 店
直営店売場面積	1,023,812 ㎡	16,079 ㎡	23,803 ㎡	△7,724 ㎡	1,016,088 ㎡

※直営店売場面積の増加・減少には、移転・建替・改装等による増加・減少が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し176億22百万円増加し、3,779億34百万円となりました。これは現金及び預金の増加が74億24百万円、商品及び製品の増加が83億17百万円あったこと等により流動資産が152億36百万円増加したことと、主に店舗の新設や改装による有形固定資産の増加が29億93百万円あったこと等により固定資産が23億86百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し106億24百万円増加し、2,289億51百万円となりました。これは未払法人税の減少が43億80百万円、賞与引当金の減少が21億88百万円あったものの、支払手形及び買掛金の増加が253億38百万円あったこと等により流動負債が172億25百万円増加したことと、長期借入金の減少が68億66百万円あったこと等により固定負債が66億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し69億97百万円増加し、1,489億83百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が88億2百万円、配当金の支払による減少が22億70百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し74億24百万円増加し、196億70百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、238億1百万円（前年同四半期に得られた資金は414億78百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が125億5百万円、減価償却費が66億86百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が82億72百万円、仕入債務の増加による資金の増加が253億38百万円、前受金の減少による資金の減少が51億65百万円、法人税等の支払額が76億40百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96億55百万円（前年同四半期に使用した資金は68億89百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が96億65百万円、無形固定資産の取得による支出が13億79百万円、有形固定資産の売却による収入が15億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、67億22百万円（前年同四半期に使用した資金は223億50百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入が140億円、長期借入金の返済による支出が184億4百万円、配当金の支払による支出が22億6百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年11月8日付で開示しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ110百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246	19,670
受取手形及び売掛金	32,034	32,997
商品及び製品	102,648	110,965
その他	20,910	19,460
貸倒引当金	△53	△72
流動資産合計	167,785	183,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,933	63,631
工具、器具及び備品(純額)	4,774	5,358
土地	72,918	71,878
リース資産(純額)	285	313
その他(純額)	1,898	5,620
有形固定資産合計	143,809	146,802
無形固定資産		
その他	4,726	4,920
無形固定資産合計	4,726	4,920
投資その他の資産		
差入保証金	27,332	26,338
その他	16,993	17,181
貸倒引当金	△334	△329
投資その他の資産合計	43,991	43,190
固定資産合計	192,527	194,913
資産合計	360,312	377,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,474	64,813
1年内返済予定の長期借入金	20,711	23,091
リース債務	101	110
未払法人税等	5,418	1,038
賞与引当金	4,657	2,468
ポイント引当金	8,911	9,232
その他	25,508	21,254
流動負債合計	104,783	122,009
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,067	30,060
長期借入金	49,359	42,493
リース債務	890	885
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,709
商品保証引当金	8,296	8,503
退職給付に係る負債	9,519	9,316
資産除去債務	6,843	7,168
その他	6,792	6,804
固定負債合計	113,542	106,942
負債合計	218,326	228,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,318
利益剰余金	64,164	70,369
自己株式	△10,456	△10,457
株主資本合計	149,957	156,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	548
土地再評価差額金	△6,689	△6,363
退職給付に係る調整累計額	△1,479	△1,385
その他の包括利益累計額合計	△8,018	△7,201
非支配株主持分	47	13
純資産合計	141,986	148,983
負債純資産合計	360,312	377,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	522,028	510,277
売上原価	373,753	362,765
売上総利益	148,275	147,512
販売費及び一般管理費	135,107	134,490
営業利益	13,167	13,022
営業外収益		
受取利息及び配当金	115	98
持分法による投資利益	—	330
助成金収入	222	75
その他	711	778
営業外収益合計	1,050	1,283
営業外費用		
支払利息	509	398
持分法による投資損失	1	—
貸倒引当金繰入額	236	0
その他	271	170
営業外費用合計	1,018	569
経常利益	13,199	13,736
特別利益		
固定資産売却益	10	311
投資有価証券売却益	148	8
その他	87	5
特別利益合計	246	325
特別損失		
固定資産売却損	61	372
固定資産除却損	662	548
減損損失	122	—
賃貸借契約解約損	207	409
その他	13	225
特別損失合計	1,067	1,556
税金等調整前四半期純利益	12,379	12,505
法人税、住民税及び事業税	3,206	2,828
法人税等調整額	947	882
法人税等合計	4,153	3,711
四半期純利益	8,226	8,793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,234	8,802

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	8,226	8,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	398
土地再評価差額金	—	325
退職給付に係る調整額	△61	93
その他の包括利益合計	△23	817
四半期包括利益	8,202	9,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,211	9,619
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,379	12,505
減価償却費	6,987	6,686
減損損失	122	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	254	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,118	△2,188
受取利息及び受取配当金	△115	△98
支払利息	509	398
持分法による投資損益(△は益)	1	△330
売上債権の増減額(△は増加)	△4,164	△963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,242	△8,272
仕入債務の増減額(△は減少)	33,346	25,338
前受金の増減額(△は減少)	△5,616	△5,165
その他	6,924	3,527
小計	42,266	31,451
利息及び配当金の受取額	59	49
利息の支払額	△343	△289
助成金の受取額	54	12
法人税等の還付額	423	217
法人税等の支払額	△982	△7,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,478	23,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,119	△9,665
有形固定資産の売却による収入	135	1,508
無形固定資産の取得による支出	△906	△1,379
投資有価証券の売却による収入	309	198
その他	△309	△316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,889	△9,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,000	—
長期借入れによる収入	—	14,000
長期借入金の返済による支出	△3,306	△18,404
新株予約権付社債の発行による収入	15,002	—
自己株式の取得による支出	△4,984	△0
配当金の支払額	△1,969	△2,206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△17
その他	△92	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,350	△6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,239	7,424
現金及び現金同等物の期首残高	9,001	12,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,240	19,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間

(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	32,233	6.2	32,887	6.4	102.0
ビデオ・カメラ	25,423	4.9	21,898	4.3	86.1
オーディオ	12,569	2.4	11,283	2.2	89.8
冷蔵庫	39,247	7.5	40,388	7.9	102.9
洗濯機・クリーナー	47,156	9.0	48,275	9.5	102.4
電子レンジ・調理家電	28,110	5.4	27,443	5.4	97.6
理美容・健康器具	22,044	4.2	20,388	4.0	92.5
照明器具	7,176	1.4	6,489	1.3	90.4
エアコン	49,691	9.5	55,322	10.8	111.3
その他空調機器	15,416	3.0	15,986	3.1	103.7
その他	15,018	2.9	15,128	3.0	100.7
小計	294,089	56.4	295,491	57.9	100.5
情報家電					
パソコン	31,765	6.1	29,671	5.8	93.4
パソコン関連商品	34,155	6.5	32,670	6.4	95.7
携帯電話	48,807	9.4	41,979	8.2	86.0
その他	11,536	2.2	11,556	2.3	100.2
小計	126,264	24.2	115,878	22.7	91.8
その他					
ゲーム・玩具	17,334	3.3	16,567	3.3	95.6
音響ソフト・楽器	3,292	0.6	3,273	0.6	99.4
住宅設備	33,375	6.4	31,625	6.2	94.8
家電修理・工事収入	19,788	3.8	20,531	4.0	103.8
その他	27,883	5.3	26,908	5.3	96.5
小計	101,674	19.4	98,907	19.4	97.3
合計	522,028	100.0	510,277	100.0	97.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間より各商品分類ごとの集計区分を見直しております。

また、前第3四半期連結累計期間の実績については集計区分の見直しに合わせ、遡及して修正しております。